



2017年10月31日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 綱川 智
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役常務 広報・IR部長
長谷川 直人
Tel: 03-3457-2100

連結子会社の株式譲渡に関するウェスチングハウス社との合意に関するお知らせ

本日、当社及びウェスチングハウスエレクトリック英国ホールディング社(以下、WECUKH)、米国ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下、WEC 米)は、当社が保有するマンジェロッチェ社の株式70%をWECUKHまたはその子会社に譲渡することに関する合意書を締結したことをお知らせします。

マンジェロッチェ社の株式譲渡は、米国破産裁判所の承認を経て完了します。株式譲渡にあたって、当社はマンジェロッチェ社向け融資及び利子約110百万ユーロ(約146億円)を全額債権放棄します。株式譲渡完了時期は2017年11月の予定です。

また、WECUKHが保有する原子燃料工業株式会社(以下、原燃工)の株式52%を東芝エネルギーシステムズ株式会社(以下、ESS(注1))が取得することについて手続きを進めることも合意しました。詳細について今後、当事者間で協議を行います。株式取得時期は未定です。

記

1. マンジェロッチェ社の株式譲渡及び債権放棄の目的

2014年9月に、WECUKHを含む当社グループはWECグループ(WECUKH及びWEC米)の原子力発電所機器の発注先であったマンジェロッチェ社を買収しましたが、マンジェロッチェ社は、海外原子力事業の見直しを進めている当社にとってはその保有意義が低下した一方、WECグループの欧州事業にとっては今後も重要な位置づけであり、再生手続に則り進行中のWECグループ売却プロセスにマンジェロッチェ社を含めることで、WECグループの企業価値維持が期待されます。従って、当社とWECグループはマンジェロッチェ社の本株式譲渡を協議し、当社がマンジェロッチェ社向け債権を、回収可能性が低いことから、放棄することで同社財務基盤の一定の回復を図ったうえで、本株式譲渡を履行することを合意しました。一方で、WECグループの企業価値が維持されることは、結果として当社の親会社保証の支払額低減に寄与することが期待されます。

2. 株式譲渡により異動する子会社の概要

(1)名称	マンジェロッチェ社 (Mangiarotti S.p.A.)
(2)所在地	イタリア共和国、フリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州
(3)代表者の役職・氏名	Mario Signorini, CEO
(4)事業内容	原子力/石油ガス産業向け大型機器製造
(5)資本金	9.8百万ユーロ(約13億円)
(6)設立	1930年
(7)大株主及び持株比率	(株)東芝 70%, WECUKH 30%

(8) 当事会社の関係	資本関係	連結子会社	
	人的関係	取締役 3 名を派遣	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
単位：百万ユーロ(億円)	2013 年 12 月期	2014 年 12 月期	2016 年 3 月期 (注 2)
純資産	0(0)	▲4 (▲5.3)	3(4.0)
総資産	221(293.6)	214(284.3)	175(232.5)
売上高	83(110.3)	48(63.8)	110(146.1)
営業利益	▲9(▲12.0)	▲18(▲23.9)	▲21(▲27.9)
当期純利益	▲14(▲18.6)	▲28(▲37.2)	▲24(▲31.9)

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	ウェスチングハウスエレクトリック英国ホールディング社	
(2) 所在地	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、ランカシャー州	
(3) 代表者の役職・氏名	Fiona A Houghton, Company Secretary	
(4) 事業内容	WEC 欧州事業の持ち株会社	
(5) 資本金	35.6 百万英ポンド (約 54 億円)	
(6) 設立	1990 年	
(7) 純資産	170 百万英ポンド (約 257 億円)	
(8) 総資産	395 百万英ポンド (約 597 億円)	
(9) 大株主及び持株比率	東芝原子力エナジーホールディングス (英国) 社 (以下、TNEHUK (注 3))	
(10) 当事会社の関係	資本関係	非連結子会社。
	人的関係	取締役 2 名を派遣
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価格及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数： 普通株式 6,893,384 株
(議決権の数 6,893,384 個、議決所有割合： 70%)
- (2) 譲渡株式数： 上述保有株式全数
- (3) 譲渡価格： 1 ユーロ (約 133 円)

5. 日程 (イタリア現地時間)

- (1) 合意書締結日： 2017 年 10 月 30 日
- (2) 米国破産裁判所承認： 2017 年 11 月 15 日 (予定)
- (3) 株式譲渡完了： 2017 年 11 月 15 日 (予定)

6. 放棄する債権の種類及び金額 (イタリア現地時間)

- (1) 債権の種類： 融資債権及び利子
- (2) 債権の額： 約 110 百万ユーロ (約 146 億円)
- (3) 債権放棄の実施日： 2017 年 10 月 30 日 (一部)
2017 年 11 月 15 日 (全額、予定)

7. 原燃工株式取得について

原燃工は 1972 年の設立以降、国内の原子力発電所に原子燃料を安定的に供給しています。WECUKH は日本国内に燃料技術・供給体制を確保するため、2009 年に原燃工株式 52%を取得し

ました。2017年3月29日にWEC米および当該52%の原燃工株式を直接保有するWECUKHの親会社であるTNEHUKが米国連邦倒産法11章に基づく再生手続を申し立てたことにより、原燃工は当社の実質的な支配から外れるため、2016年度通期決算より当社の連結対象から外れておりますが、国内に事業基盤を有する原燃工は、ESSが経営に関与することが適切と判断し、必要な条件が満たされた場合には、WECUKHからESSが株式を取得することを当社とWEC米/WECUKH間で合意しました。株式取得時期は未定ですが、取得完了した場合には、原燃工は再び当社連結対象となります。株式取得に関する詳細については今後、当事者間で協議を行って参ります。

①取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

原燃工の普通株式 (52%)	1米ドル (約113円)
アドバイザー費用等	未定

②株式取得の相手先の概要

上記3. に同じ

③取得対象子会社の概要

(1)名称	原子燃料工業株式会社		
(2)所在地	東京都品川区東品川2丁目2番4号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北川 健一		
(4)事業内容	軽水炉 (PWR/BWR) 用原子燃料の開発・設計及び製造 軽水炉 (PWR/BWR) の炉心管理サービス 新型炉 HTR その他研究炉用燃料の開発・設計及び製造 原子燃料サイクル関連技術開発 原子燃料関連検査装置等の設計、製作 電子線照射サービス (滅菌/材料改質等)		
(5)資本金	10億円		
(6)設立	1972年7月		
(7)大株主及び持株比率	WECUKH 52%、住友電気工業株式会社 24%、 古河電気工業株式会社 24%		
(8)当事会社の関係	資本関係	当社は、間接的に原燃工株式の52%を保有しておりますが、同社は、TNEHUKの米国連邦倒産法11章に基づく再生手続の申し立てにより、現在、当社連結対象子会社からは外れております。	
	人的関係	当社及びESSと原燃工との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と原燃工との間には、記載すべき取引関係はありません。ESSと原燃工の間には、取引関係がありますが、その額は僅少です。	
(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
(単位:百万円)	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
純資産	14,931	12,470	11,034
総資産	33,434	31,340	28,826
売上高	10,656	7,310	8,098
営業利益	1,052	▲936	▲1,611
経常利益	679	▲1,495	▲1,498
当期純利益	▲2,168	▲2,045	▲1,406

8. 今後の見通し

マンジェロッティ社株式の譲渡完了により、マンジェロッティ社は当社連結対象から外れることとなります。連結除外損失が営業外損失として発生する為、2017年度第3四半期に約29億円の税前損失影響があり、当社が2017年10月23日付公表した2017年度連結業績見通しに対しても同等額の影響が生じる想定です。

また同じく2017年度第3四半期に、債権放棄による貸倒損失146億円を計上しますが、当社は146億円全額を引当済みのため、当社2017年度単独決算への影響は限定的です。

(注1) 2017年10月1日付にて、当社社内カンパニーだったエネルギーシステムソリューション社及び原子力事業統括部を、当社の完全子会社東芝エネルギーシステムズ株式会社を承継会社とする吸収分割にて分社化しております。

(注2) 2016年3月期より、決算日を3月末日に変更した為、当該期間は2015年1月から2016年3月までの業績を含んでおります。

(注3) TNEHUKはWECグループの米国外の事業会社群の持ち株会社である当社子会社です。同社は、2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申立てたことにより、当社連結対象子会社から外れています。

以 上